

# 第9回 定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

**A p p B a n k 株式会社**

上記の事項は、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.appbank.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様に提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主な連結子会社の名称

テーマ株式会社、3 bitter株式会社

なお、テーマ株式会社については、新規設立に伴い、3 bitter株式会社については、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、株式会社AppBank Storeについては、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ロ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

##### ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込方式によっております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」、「流動負債」の「未払金」及び「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」128千円、「その他」14,080千円は、「その他」14,209千円として組み替えており、「流動負債」に表示していた「未払金」33,168千円、「未払費用」42,190千円、「その他」12,319千円は、「その他」87,677千円として組み替えております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,172千円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,862,500	－	－	7,862,500

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 581,600株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社及び静岡県内の山の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、経理規程及び販売管理規程に従い、管理本部が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	472,444	472,444	—
(2) 売掛金	45,059	45,059	—
(3) 長期未収入金	146,114		
貸倒引当金(※1)	△146,114		
貸倒引当金控除後	—	—	—
資産計	517,504	517,504	—
(1) 買掛金	16,367	16,367	—
(2) 未払法人税等	1,434	1,434	—
(3) 長期借入金(※2)	36,115	36,695	△580
負債計	53,916	54,497	△580

(※1) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額35,045千円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であるため時価評価の対象に含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                     |         |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額       | 65円20銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失金額(△) | △22円63銭 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都千代田区	本社	建物	320
		工具、器具及び備品	735
静岡県沼津市	メディア事業	車両運搬具	212
		構築物	317
合計			1,584

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、事業用資産は事業単位でグルーピングを行っております。ただし本社資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業用資産及び共用資産については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、いずれの資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(企業結合に関する注記)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1)分離先の名称

宮下 泰明 (株式会社AppBank Store 代表取締役)

(2)分離した事業の内容

名 称： (連結の範囲から除外した連結子会社)  
株式会社AppBank Store

事業の内容： Eコマースサイト及び実店舗でのスマートフォンアクセサリ等の販売、iPhoneの修理等

(3)事業分離を行った理由

当社グループでは、これまで営業利益の黒字化を目標に、新規事業の開発費用を含む制作費の抑制や販売費及び一般管理費の圧縮に積極的に取り組んでまいりました。今回、今後の経営方針について協議を進めていく中で早期黒字化を実現するためには、メディア事業の事業基盤の強化に加え、AppBankの独自性、強み等を活かし、企業価値拡大に繋げることが、当社グループの課題と強く認識いたしました。また、ストア事業に関しては、スマートフォンアクセサリの市場環境や成長性を鑑み、安定した黒字化へは一定の時間を要するという判断のもと、当社グループの今後の発展のためには、経営資源を「AppBank.net」を中心としたメディア事業に集中すべきとの考えに至りました。重ねて、2020年1月に管掌者の事業に対するコミットメントの強化と意思決定の迅速化を図ることを目的とし、対象会社株式を取得したいと宮下氏より申し出があったためこれを受諾し、当社の保有する株式の譲渡を実行いたしました。

(4)事業分離日

2020年3月31日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

関係会社株式売却損 56,906千円



(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	219,059千円
固定資産	36,887
資産合計	255,947
流動負債	140,338
固定負債	8,702
負債合計	149,040

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ストア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	254,274千円
営業利益	3,078千円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	3 bitter株式会社
事業の内容	アプリと場所を繋ぐサービス『SWAMP』の提供、ビーコンの製造及び販売、リアル連動型アプリ・マーケティング施策のコンサルティング

## (2)企業結合を行った主な理由

当社は、第1四半期に不採算事業の撤退や株式会社AppBank Storeの株式譲渡により、事業ポートフォリオの再編を実施いたしました。今期は、中核事業である「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」を軸にメディア事業の再生、強化を実行しております。具体的な施策の一つに、メディア事業の集客及び収益性の向上を目的として、3 bitter株式会社に代表される社外パートナーとの協力関係を構築しながら、集客施策の強化及び広告単価の向上を図っております。

一方、3 bitter株式会社は、ビーコンによるエリア測定を行いリアルな場所とコンテンツを結びつけるアプリツール「SWAMP」を運営しております。「SWAMP」は様々なイベント・場所とゲーム・コンテンツの連動施策へ導入され、ゲーム・コンテンツ領域における新しいマーケティング手法として顧客から高い評価を得ております。

本件株式取得を通じて、3 bitter株式会社と当社メディア事業と密接な事業連携を構築し、メディア事業の集客及び広告単価の増加に大きく寄与することを期待しております。また、インターネット広告に係る高い技術や知見を有する3 bitter株式会社の有する経営メンバー及びエンジニアを当社グループに迎えることで、経営幹部人材の採用と組織の強化がなされることを期待しております。

以上より、本件株式取得は当社グループの今後の成長において、3 bitter株式会社は欠かすことのできない資源を有しており、相互に更なる成長を目指すことができると判断いたしました。

## (3)企業結合日

2020年5月29日（みなし取得日2020年6月30日）

## (4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5)企業結合後の名称

名称に変更はありません。

## (6)取得した議決権比率

100%

## (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2020年7月1日から2020年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価 現金 10,002千円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー等に対する報酬・手数料等 1,500千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1)発生したのれんの金額  
36,736千円
  - (2)発生原因  
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
  - (3)償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,133千円  
有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,385千円
② 長期金銭債権	16,000千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	87千円
	その他の営業取引高	7,102千円
営業取引以外の取引高		507千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,643	—	—	14,643

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産償却超過額	6,036千円
貸倒引当金	44,747 //
資産除去債務	97 //
新株予約権	1,522 //
繰越欠損金	284,944 //
その他	587 //
繰延税金資産 小計	<u>337,936千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△284,944 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△52,991 //
評価性引当額 小計	<u>△337,936千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>-千円</u>
繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	<u>-千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>-千円</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	3bitter株式会社	(所有)直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注)	—	長期貸付金	11,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 3bitter株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	宮下 泰明 (注) 1	(被所有)直接8.87%	当社 元取締役	関係会社 株式の譲渡 (注) 2	50,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 宮下泰明氏は2020年3月27日に開催の第8回定時株主総会において任期満了にて退任しており、上記は在任期間中の取引を記載しております。

2. 関係会社株式の売却については、当社の連結子会社であった株式会社AppBank Storeの株式の全部を、当社元取締役であり主要株主である宮下氏に譲渡したものであります。取引条件については、第三者の算定した評価額を参考とし、両者間で協議の上、2020年3月18日の取締役会にて決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                     |         |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額       | 65円17銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失金額(△) | △21円16銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(減損損失に関する注記)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合に関する注記)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。